

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第151期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社杉村倉庫

【英訳名】 Sugimura Warehouse Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 柴 山 恒 晴

【本店の所在の場所】 大阪市港区福崎一丁目1番57号

【電話番号】 06-6571-1221 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 安 西 史 朗

【最寄りの連絡場所】 大阪市港区福崎一丁目1番57号

【電話番号】 06-6571-1221 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 安 西 史 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第150期 第1四半期 連結累計期間	第151期 第1四半期 連結累計期間	第150期
会計期間		自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
営業収益	(千円)	2,363,530	2,328,914	9,366,943
経常利益	(千円)	190,660	194,933	706,878
四半期(当期)純利益	(千円)	105,775	109,690	332,344
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	66,041	77,720	521,993
純資産額	(千円)	8,181,750	8,620,253	8,590,241
総資産額	(千円)	17,354,061	18,327,053	17,999,200
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	6.69	6.94	21.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.1	47.0	47.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済政策や金融政策による期待感から円安、株高へと転じ、輸出関連を中心に景況感が上向きつつあります。しかし、その一方で先進国の債務問題や新興国の成長の減速などの不安材料も抱えており、先行きに不透明感が強まる状況で推移しております。

このような環境の下、当社グループとしましては、様々な顧客ニーズに柔軟に対応できるよう積極的な営業活動を行ってまいりました。また、業務品質の向上を図るために前連結会計年度から引き続き、既存設備の改修・整備に加え新規施設設備の拡充のための計画・立案に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、23億2千8百万円となり、前年同四半期に比べ3千4百万円（1.5%）の減収となりました。営業原価は19億1千8百万円となり、前年同四半期に比べ2千6百万円（1.4%）減少しましたが、営業利益は2億3百万円となり、前年同四半期に比べ4百万円（2.0%）の減益となりました。しかし、営業外収益において受取配当金が増加し、営業外費用において支払利息が減少しましたので、経常利益は1億9千4百万円となって、前年同四半期に比べ4百万円（2.2%）の増益となりました。特別損益は発生せず、四半期純利益は1億9百万円となり、前年同四半期に比べ3百万円（3.7%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(倉庫業)

当第1四半期連結累計期間は、米の期末在庫が前年同四半期に比べ増加したものの、電気機械や紙などの入庫が減少し、保管料収入が減少しました。また、食料品や電機部品などの取扱が増加して荷役荷捌料収入や運送手配料収入が増加しました。この結果、外部顧客に対する営業収益は、12億1千4百万円となり、前年同四半期に比べ2千5百万円（2.1%）の増収となりました。しかし、コスト面では運送費用や人件費、修繕費、租税公課などが増加しましたので、前年同四半期に比べ9百万円（86.4%）損失額が増加し、2千万円のセグメント損失となりました。

(運送業)

オフィスの移転作業や機械配送、リネンサプライの配送業務などの取扱は堅調に推移しましたが、事務器や航空貨物の配送、販促品の運送付帯作業が減少しました。この結果、外部顧客に対する営業収益は8億1千2百万円となり、前年同四半期に比べ5千7百万円（6.6%）の減収となりました。しかし、コスト面で運送費用や作業費用、人件費等が減少しましたので、前年同四半期に比べ2千3百万円（83.9%）の増益となり、5千万円のセグメント利益となりました。

(不動産賃貸業)

昨年12月と今年5月の新規の賃貸物件2棟の稼働が増収要因となりましたが、一部のテナントとの契約切れや料金の改定などの影響により、外部顧客に対する営業収益は2億4千2百万円となって、前年同四半期に比べ7百万円(2.9%)の減収となりました。コスト面では減価償却費が増加し、前年同四半期に比べ1千8百万円(10.5%)の減益となり、1億6千1百万円のセグメント利益となりました。

(その他の事業)

ゴルフ練習場は、入場者数が増加して営業収益は5千6百万円となり、前年同四半期に比べ2百万円(4.8%)の増収となりました。コスト面では減価償却費や人件費、業務委託費等が増加しました。売電事業は、6月より太陽光発電設備が大阪市の福崎倉庫にて新規稼働し、営業収益が2百万円となり、減価償却費を含めた諸費用が1百万円発生しました。

以上により、その他の事業の営業収益は5千9百万円となり、前年同四半期に比べ5百万円(9.8%)の増収となり、セグメント利益は1千万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億2千7百万円増加し、183億2千7百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金などの減少により流動資産が1億5千8百万円減少したのに対し、機械装置及び運搬具、建設仮勘定などの増加で固定資産が4億8千5百万円増加したことによります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億9千7百万円増加し、97億6百万円となりました。これは、固定負債の長期借入金が増加したことなどによります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3千万円増加し、86億2千万円となりました。これは、剰余金の留保により利益剰余金が6千2百万円増加し、その他有価証券評価差額金が3千1百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,835,000
計	29,835,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,876,010	15,876,010	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	15,876,010	15,876,010		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		15,876,010		2,539,731		634,932

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000		
	(相互保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,680,000	15,680	
単元未満株式	普通株式 127,010		
発行済株式総数	15,876,010		
総株主の議決権		15,680	

(注) 単元未満株式数には近畿港運株式会社所有の相互保有株式300株及び自己保有株式794株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)杉村倉庫	大阪市港区福崎1-1-57	55,000		55,000	0.35
(相互保有株式) 近畿港運株)	大阪市港区築港4-1-6	14,000		14,000	0.09
計		69,000		69,000	0.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,192,742	1,346,361
受取手形及び売掛金	985,590	816,055
リース投資資産(純額)	124,670	123,926
有価証券	927,973	868,099
繰延税金資産	99,732	57,488
未収消費税等	18,302	7,215
その他	122,950	94,420
貸倒引当金	5,101	4,767
流動資産合計	3,466,861	3,308,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,375,082	6,374,815
機械装置及び運搬具(純額)	268,048	404,435
工具、器具及び備品(純額)	71,470	75,624
土地	4,913,971	4,913,971
リース資産(純額)	21,368	18,142
建設仮勘定	44,002	442,980
有形固定資産合計	11,693,944	12,229,969
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	15,045	14,625
無形固定資産合計	310,335	309,915
投資その他の資産		
投資有価証券	2,143,497	2,096,629
繰延税金資産	87,321	86,147
その他	318,627	316,978
貸倒引当金	21,387	21,387
投資その他の資産合計	2,528,059	2,478,368
固定資産合計	14,532,338	15,018,253
資産合計	17,999,200	18,327,053
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	355,481	263,161
1年内返済予定の長期借入金	2,240,012	2,478,442
未払金	9,204	56,093
リース債務	13,551	13,387
未払法人税等	130,860	51,072
未払消費税等	21,641	29,642
賞与引当金	152,378	75,992
未払費用	230,612	234,869
その他	127,130	152,053
流動負債合計	3,280,872	3,354,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	4,753,694	4,981,186
長期預り金	236,400	236,400
リース債務	8,885	5,661
繰延税金負債	246,873	230,747
退職給付引当金	501,687	510,557
役員退職慰労引当金	148,495	155,379
資産除去債務	32,051	32,151
固定負債合計	6,128,086	6,352,084
負債合計	9,408,959	9,706,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,539,731	2,539,731
資本剰余金	2,314,681	2,314,681
利益剰余金	3,278,873	3,341,102
自己株式	16,185	16,433
株主資本合計	8,117,100	8,179,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	465,791	433,821
その他の包括利益累計額合計	465,791	433,821
新株予約権	7,350	7,350
純資産合計	8,590,241	8,620,253
負債純資産合計	17,999,200	18,327,053

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益	2,363,530	2,328,914
営業原価	1,945,895	1,918,934
営業総利益	417,634	409,980
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	116,355	115,236
その他	94,143	91,739
販売費及び一般管理費合計	210,498	206,976
営業利益	207,135	203,003
営業外収益		
受取利息	328	229
受取配当金	17,777	22,998
社宅使用料	5,593	5,821
その他	5,641	6,336
営業外収益合計	29,341	35,386
営業外費用		
支払利息	39,214	34,722
持分法による投資損失	1,341	3,137
その他	5,259	5,597
営業外費用合計	45,816	43,457
経常利益	190,660	194,933
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	4,200	-
特別損失合計	4,200	-
税金等調整前四半期純利益	186,460	194,933
法人税、住民税及び事業税	37,747	46,351
法人税等調整額	42,937	38,891
法人税等合計	80,685	85,242
少数株主損益調整前四半期純利益	105,775	109,690
少数株主利益	-	-
四半期純利益	105,775	109,690

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	105,775	109,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,805	32,019
持分法適用会社に対する持分相当額	72	50
その他の包括利益合計	39,733	31,969
四半期包括利益	66,041	77,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,041	77,720
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形		324千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	141,432千円	147,309千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,460	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,460	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	倉庫業	運送業	不動産 賃貸業	その他の 事業	計		
営業収益							
外部顧客に対する営業 収益	1,189,474	870,024	249,729	54,301	2,363,530		2,363,530
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	10,830	378,602	41,811	11,641	442,885	442,885	
計	1,200,304	1,248,627	291,540	65,943	2,806,415	442,885	2,363,530
セグメント利益又は損失 ()	10,803	27,679	180,362	9,897	207,135		207,135

(注)1 調整額442,885千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益に一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	倉庫業	運送業	不動産 賃貸業	その他の 事業(注)3	計		
営業収益							
外部顧客に対する営業 収益	1,214,598	812,196	242,488	59,631	2,328,914		2,328,914
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	13,665	380,277	41,811	11,641	447,396	447,396	
計	1,228,263	1,192,474	284,299	71,273	2,776,310	447,396	2,328,914
セグメント利益又は損失 ()	20,132	50,902	161,446	10,787	203,003		203,003

(注)1 調整額447,396千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益に一致しております。

3 当第1四半期連結累計期間から当社において、新たに売電事業を開始しており、「その他の事業」に含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものではなく、また、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社はヘッジ目的の金利スワップのみ行っており、ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円69銭	6円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	105,775	109,690
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	105,775	109,690
普通株式の期中平均株式数(株)	15,815,212	15,814,493
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社杉村倉庫
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田 原 信 之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上 田 美 穂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社杉村倉庫の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社杉村倉庫及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。